

(事前チェックリスト)

テレワーク・デイズの前に確認しておきましょう

テレワーク・デイズの周知

- テレワーク・デイズに参加することを社内全体に周知しましたか。
- テレワーク・デイズに参加することを取引先や社外の関係者に周知しましたか。

システム・セキュリティの確認(カッコ内のページはテレワークセキュリティガイドライン内に詳しい解説があります)

- 外部から社内ネットワークに同時接続できる回線数は確認しましたか。
- テレワーク用端末のウィルス及び、脆弱性対策(OSやブラウザの最新版へのアップデート、対策ソフトのインストールや最新の定義ファイルへの更新等)は済んでいますか(P.31、35)。
- テレワーク用端末にトラブル等があった場合の相談先は用意されていますか。
- セキュリティ事故が発生した場合の対応手順は整っていますか(P.29)。
- テレワーク実施者に対するセキュリティ教育は済んでいますか(P.27)。

テレワーク実施者及び所属部署への説明

- テレワーク実施者及び所属部署へ、自社がテレワーク・デイズに参加する目的を説明しましたか。
- 仕事の関係者や家族に(必要に応じて)テレワーク・デイズに参加することやテレワーク中の連絡手段を伝えるよう、説明しましたか。
- テレワーク場所(自宅やサテライトオフィスなど)における業務環境(机・椅子・ネットなど)を事前に確認するよう指示しましたか。
- 端末のトラブルやセキュリティ事故があった場合の緊急連絡先を伝えましたか。端末が利用できない場合に備え、連絡先は紙で配付しておきましょう。
- (特に初めて参加する企業向け)事前に本番用のPCで、想定している業務に必要な環境に社外からアクセスできることをテストしておくよう、テレワーク実施者に案内しましたか?

【参考】

<テレワーク導入にあたっての全般的な相談窓口>

- テレワーク相談センター

<https://www.tw-sodan.jp/>

テレワークの導入に関するさまざまな相談に無償で対応しています。
また、テレワーク導入・活用の専門家を3回まで無償で派遣します。

(コンサルティング内容)

- ・テレワーク規定の整備に関すること
- ・テレワーク時の労働時間管理に関すること など

- 東京テレワーク推進センター

<https://tokyo-telework.jp/>

東京都と国が設置した本センターでは、テレワークに関する体験、情報収集、相談を行うことができます。また、セミナーや体験会を多数開催しています。

<http://www.japan-telework.or.jp/oshirase/154.html>

東京都内に事業場を持つ企業を対象に、テレワークの導入に関する相談に無償で対応しています。また、テレワークの体験などができます。

- ワークスタイル変革コンサルティング

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/hatarakikata/telework/workstyle/>

専門のコンサルタントが東京都内の中堅・中小企業を対象にテレワーク導入支援のコンサルティングを無料で行います。

- テレワーク推進企業ネットワーク

<http://teleworkgekkan.org/network/>

平成28年11月に総務省・厚生労働省が連携し「テレワーク推進企業ネットワーク」を立ち上げ、総務省「テレワーク先駆者百選」及び厚生労働大臣表彰「輝くテレワーク賞」受賞企業等の中から参加企業を募り、技術的対策や社内浸透のための工夫など、これから導入を検討している企業が参考にできる具体的な取組を紹介いただく体制を構築しています。メール相談も受け付けております。

<就業規則・労務管理等全般>

- テレワーク導入のための労務管理等 Q&A 集、テレワークモデル就業規則、テレワーク活用の好事例集、テレワークの導入・運用ガイドブック等の各種関連資料

<https://www.tw-sodan.jp/materials/>

テレワークに関連する資料を無料でダウンロードいただくことができます。

- 情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン（厚生労働省）

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/guideline.html

テレワークが長時間労働を招かないよう労働時間管理の仕方等を整理し、長時間労働対策の例などを示したガイドラインを策定しています。

<ICT・セキュリティ関係>

- テレワークセキュリティガイドライン（総務省）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000560571.pdf

企業等がテレワークを実施する際の情報セキュリティ上の不安を払拭し、安心してテレワークを導入・活用していただくための手引きとなる指針として策定・公表しています。（2018年4月改定）

- テレワークのためのソリューション・サービス

<http://www.japan-telework.or.jp/solution/index.html>

日本テレワーク協会の会員企業を中心に、各社が提供する、テレワーク環境構築支援のための各種ソリューションやサービスを紹介しています。

<助成金関係>

- 厚生労働省 時間外労働等改善助成金（テレワークコー

ス）http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html

在宅またはサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組む中小企業事業主を支援するための助成金制度です（1事業主当たり最大150万円）。

助成金の申し込みに関する相談は、テレワーク相談センターで受け付けています。

- テレワーク活用・働く女性応援助成金（東京都）

<https://www.hataraku.metro.tokyo.jp/josei/katsuyaku/seibi/index.html>

<テレワーク関係団体等のHP>

- 一般社団法人日本テレワーク協会

<http://www.japan-telework.or.jp/>

テレワークの普及・推進活動を行う日本テレワーク協会のホームページには、テレワークの導入・活用、ソリューション紹介、セミナー等の開催情報、部会活動やテレワーク推進賞の案内等、テレワークに関する様々な情報を掲載しています。